様式第１号（第３条関係）

旅館業許可申請書

年　　月　　日

（宛先）金沢市保健所長

申請者　住所

氏名

生年月日　　　　年　　月　　日生

　旅館業法第３条第１項の規定による旅館業の許可を受けたいので、次のとおり申請します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 営業施設の名称 |  | |
| 営業施設の所在地 |  | |
| 営業の種別 | 旅館・ホテル営業　　　簡易宿所営業　　　　下宿営業 | |
| 特例施設 | (1) キャンプ場、スキー場、海水浴場等において特定の季節に限り営業する施設  （　　年　　月から　　年　　月まで）  (2) 交通が著しく不便な地域にある施設であって、利用度の低いもの  (3) 体育会、博覧会等のために一時的に営業する施設  （　　年　　月から　　年　　月まで）  (4) 農山漁村滞在型余暇活動のための基盤整備の促進に関する法律第２条第５項に規定する農林漁業体験民宿業に係る施設 | |
| 申請者の欠格事項（法人にあっては、その業務を行う役員を含む。） | (1) 精神の機能の障害により、旅館業を適正に行うに当たって必要な認知、判断及び意思疎通を適切に行うことができない者であること。 |  |
| (2) 破産手続開始の決定を受けて復権を得ないこと。 |  |
| (3) 禁錮以上の刑に処せられ、又は旅館業法若しくは同法に基づく処分に違反して罰金以下の刑に処せられ、その執行を終わり、又は執行を  受けることがなくなった日から起算して３年を経過していないこと。 |  |
| (4) 旅館業法第８条の規定により許可を取り消され、取消しの日から起算して３年を経過していないこと。 |  |
| (5) 暴力団員による不当な行為の防止等に関する法律第２条第６号に  規定する暴力団員又は同号に規定する暴力団員でなくなった日から  起算して５年を経過しないこと。 |  |
| (6) 営業に関し成年者と同一の行為能力を有しない未成年者でその法定代理人（法定代理人が法人である場合においては、その役員を含む。）が(1)から(5)までのいずれかに該当すること。 |  |
| (7) 法人であって、その業務を行う役員のうちに(1)から(5)までのいずれかに該当する者があること。 |  |
| (8) (5)に該当する者がその事業活動を支配すること。 |  |
| 営業施設の  構造設備の概要 | 別添のとおり | |
| 宿泊衛生責任者 |  | |

備考

　１　申請者の住所及び氏名欄には、法人にあっては、事務所の所在地、名称及び代表者の氏名を記入してください。

　２　特例施設の欄は、該当事項があるときは、その項目の番号に○を付けてください。

　３　申請者の欠格事項の欄は、該当事項がないときは「無」と記載し、該当事項があるときはその内容を記載してください。

　４　次に掲げる書類を添付してください。

　　(1) 構造設備の概要書（敷地、建物及び各室の名称、面積、構造設備、定員等を記載したもの）

　　(2) 施設平面図（１／100程度のもの）

　　(3) 営業施設の付近見取図（付近の学校等との距離が確認できるもの）

　　(4) 申請者が法人の場合にあっては、定款又は寄附行為の写し

　　(5) 敷地及び建物の所有関係を証する書類並びに申請者以外の者が所有する場合にあっては、その所有者の承諾書の写し

　　(6) 建築基準法による確認通知書又は検査済証（用途変更に係るものを含む。）の写し

　　(7) 消防法令適合通知書の写し

　　(8) 水道水以外の水を飲用水として使用する場合にあっては、その水質検査成績書の写し

　　(9) 共同の浴室を設ける場合にあっては、当該浴室に係る湯水の配管系統を明らかにする図面